3．貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
　なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。
4．賞与引当金及び見積額の計上基準
　翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
　翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。
5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）を採用しています。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　最終仕入原価法を採用しています。
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
　　近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　　日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成21年３月31日）の利回りを参考に1.340％で計算しています。
9．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為
　当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
ヘリウム液化システム	175,192,500円	175,192,500円
新棟新営設計業務	17,745,000円	17,745,000円

重要な後発事象
　該当ありません。

貸借対照表の注記事項
1．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,099,430,448円です。
2．翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は318,732,764円です。
3．減損の認識
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
教育用計算機室	建物	東京都調布市	25,089,418円
通信設備	電話加入権	東京都調布市	1,280,000円

⑵　減損の認識に至った経緯
　建物については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が前年度以前より生じており、当年度も引き続き、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しています。
　電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
　建物については、不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。
　電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。
⑷　回収可能サービス価額
　建物については、不動産鑑定評価額を用いています。
　また、電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。
（単位：円）

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,402,518,382
合計	2,402,518,382

2．重要な非資金取引
⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得　74,113,536円
⑵　現物寄附による固定資産の取得　57,940,352円
⑶　現物寄附による少額物品の取得　40,080,294円

附属明細書

1．固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	16,176,919,374	636,370,659	0	16,813,290,033	4,114,371,455	792,989,381	0	0	0	12,698,918,578	
	構築物	898,083,423	0	0	898,083,423	583,021,195	67,003,587	0	0	0	315,062,228	